

国民が知らない

国際ジャーナリスト
堤 未果

デジタル庁の恐ろしさ

=①=



▽つづみ・みか 東京都生まれ。NY州立大国際関係論修士。科卒。同市立大大学院修士。国連、米野村証券などを経て現職。2008年「ルポ 貧困大国アメリカ」で日本エッセイスト・クラブ賞、中央公論新書大賞を受賞。先月、最新著「デジタル・ファシズム」(NHK出版)を発表した。

政手続きが便利になると言う。ICチップ付きのマイナンバーカードでログインすればスマホ画面で、名前、住所、世帯情報、所得、税金の支払い状況、ワクチン接種履歴などが全て閲覧できることになるからだ。

9月1日に発足したデジタル庁。菅政権の「目玉」になるはずだったが、トップをめぐる迷走に加えて、菅首相の退陣が決まり、「器だけか？」の声も聞かれる。だが、この

今月に発足したデジタル庁が冒頭から波乱を巻き起こしている。旗揚げした菅首相は総裁選不出馬を表明、サババーは初日からダウン、事務方トップの石倉洋子デジタル監は商用画像の無断利用が発覚し、就任早々、謝罪に追い込まれた。

主要マスコミは、デジタル庁は、コロナ禍での△レワーク促進▽△人特別定額給付金△の遅れがきっかけだと強調する。

だが、本当にそうだろうか。日本社会を隔々までデジタル化する壮大な計画の一端がデジタル庁のスタートであり、これはコロナ禍で生まれたものではない。

だが、同時に、一元化された膨大なデジタル個人情報、顧客の消費傾向分析と誘導で利益を生み出す、企業にとって喉から手が出るほど欲しかった重要データに他ならない。

政府は、これまで各省庁や自治体ごとに保存されていた国民の個人データを一カ所にまとめることで、行

で守ってくれていたが、政府はこの間、一つ、また一つと規制を外して、昨年5月、検察庁の黒川問題のどさくさに紛れて、わずかに時間の審議で「改正国家戦略特区法(スーパースティ法)」が成立した。官民連携などと言い、企業が国民の個人情報に簡単にアクセスできるようなシステムを堂々と完成させてしまった

の。この間に政府は、△世界一、企業がビジネスをしやすいつい国へ△を掲げ、規制緩和を進め、随所にお友達優遇体質が見え隠れした。コロナ前も後も、その体質は1つも変わっていない。



デジタルはそうした優遇を加速させる上、専門知識を持たない国民には何が起きているかが、ますます見えなくなるだろう。私たちにとって大切なことは△デジタル△という先鋭イメージや利便性にだまされず、その軸となる△透明性△と△公正性△を政府に要求し続けることだ。台湾のデジタル担当相、オードリー・タン氏はこう言った。「デジタル化を成功させるには、絶対に、権力を一カ所に集中させてはなりません」

「どうせ前途多難」となめてはいけない

(つづく)